

インターネット上の偽・誤情報に関する啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」について



インターネット上の偽・誤情報に関する啓発教育教材 「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」について

総務省 情報流通適正化推進室

「動物園からライオンが放たれた。」「深く息を吸って10秒間我慢できれば新型コロナには感染していない。」これは、2016年の熊本地震発生時そして2020年の新型コロナウイルス感染症まん延時、実際にSNS等で発信・拡散された偽・誤情報です。「偽情報」とは、意図的／意識的に作られたウソ・虚偽の情報をいい、「誤情報」とは、勘違い／誤解により拡散された間違い情報をいいます。

こうした問題を踏まえ、2022年6月、総務省ではインターネット上の偽・誤情報に関する啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」(以下、本教材といます。)を作成、公開しました。総務省 情報流通適正化推進室にお話を伺いました。



▶本教材制作の背景やその概要について教えてください。

本教材は、2021年度に総務省が実施した「メディア情報リテラシー向上施策の現状と課題等に関する調査」(委託先:みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)の一環として作成され、

2022年6月に公開されました。若年層から成人世代まで幅広い世代を対象に、偽・誤情報について、その実例から同情報に騙されるメカニズム、騙されないための対策に至るまで様々な切り口から学び、備えることができる教材です。

背景には、2016年のアメリカ大統領選挙に端を発する偽・誤情報等の問題、日本国内においては、同じく2016年に発生した熊本地震や2020年の新型コロナウイルス感染症まん延時における偽・誤情報の発信・拡散といった問題の深刻化がありました。偽・誤情報の発信・拡散の問題に対しては、情報を発信する側への対応のみでは十分ではなく、情報を受信するユーザー側の「メディア情報リテラシー（メディアリテラシーと情報リテラシーを統合した概念であり、ニュースリテラシーやデジタルリテラシーといった他の様々な関連するリテラシーの概念を包含する。）」の向上を促すことが重要です。

本教材は、ダウンロードリンクを総務省ウェブサイトにて公開（リンクは末尾「もっと知りたい方はこちら！」に掲載）しているため、誰でも自由に利活用が可能となっています。

▶本教材制作にあたっての工夫点を教えてください。

教育に用いるスライド資料と、講師用ガイドラインの2種類があり、スライド資料はどのレベルの受講者でも分かる表現とし、編集が容易なパワーポイント形式としました。講師用ガイドラインでは、各スライドで話す内容を詳細に記載し、読めば講座が実施できるようになっています。

《デザインについて》

教育機関や関係団体、事業者等が活用することを視野に入れ、分かりやすいデザインとしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響や実施のしやすさを鑑みてオンラインで実施可能な内容としました。

《利用対象者・実施時間について》

利用対象者を特定の世代に絞るのではなく、若年層から成人世代まで幅広く受講できる内容としています。長時間のプログラムは受講者に対して定着しにくいことから、検証テストを除いた講座単体の時間を1時間以内に収まるように設計しました。

《内容について》

リテラシー教育が先進的なEU（欧州連合）における、幅広い年齢層のリテラシーの向上を図るプログラム「GET YOUR FACTS STRAIGHT！（GETFACTS）」と、短時間でのフェイクニュースに関するリテラシー教育プログラムを想定している「Spot and Fight Disinformation」を参照しつつ、用いる事例は日本国内で想定される馴染み深いものとし、これまでの偽・誤情報に関する各種国内調査、啓発コンテンツ、教材等を適宜参考にしてオリジナルのコンテンツとして作成しました。構成内容は下図のとおりです。

◎Part 1 「ニセ・誤情報」ってなに？

…偽・誤情報の概要、事例を掲載。

PART 01

種類は2つ

1 **ニセ情報**
ディスインフォメーション

2 **誤情報**
ミスインフォメーション



6

PART 01

ニセ情報の具体例


ニセ情報が起こした銃撃事件「ピザゲート事件」

2016年、米国防通省D.C.のピザ店で男が押し入り、ライフル銃を発射する事件がありました。

この男は、「ピザ店で人身売買と児童買春が起きている」というネットの投稿をもとに、「困われた子供達を救う為にやっとなり」と供述しましたが、**ネットの投稿はすべてニセ情報**でした。

当時は大統領選挙の期間中で、ある共和党支持者が「民主党議員と支持者がピザ店で人身売買をしている」という**デマを意図的に流し、それが広まった**のです。

のちに「ピザゲート」と呼ばれるこの事件、米国内には未だ、このニセ情報を信じている人がいます。



8

出典：本教材6・8ページ

◎Part 2 私たちはなぜ騙されるのか？

…騙されるメカニズムは「人は信じたいものを選ぶ」こと（認知バイアス）。フィルターバブル、ディープフェイクについて掲載。

PART 02

「認知バイアス」を別の言葉で表現すると...

人は **信じたいもの** を選ぶ

人に言いたくなる情報

意外性

その人の正義感に訴えるもの

誰も知らない

願望・希望

私たちがなぜ騙されるのか？

21


PART 02

「ニセ・誤情報」に気付かない人は「フィルターバブル」に陥っている可能性も...

ネットニュース、SNS、検索サービスなどには、**その人が欲しがりそうな情報を分析し、同じような情報を表示する「アルゴリズム」と呼ばれる機能**があります。

「アルゴリズム」による偏った情報に囲まれると、**あなたもそれが世の中の標準だと誤解**してしまう「**フィルターバブル**」という現象に陥ります。

全員が「正しい」と言っている



29

出典：本教材21・29ページ

◎Part 3 騙されたらどうなる？


…偽・誤情報の流通・拡散による社会や経済の混乱等について掲載。

PART 03

1 社会や経済が混乱することも...

新型コロナウイルスに関するニセ・誤情報の一つに「**携帯の5G電波がコロナを広める**」というものがあり、海外では**携帯の基地局が破壊される事例が多発**しました。

通信インフラの破壊は、社会の混乱を招く**重大な犯罪**です。




騙されたらどうなる？

35

PART 03

4 世の中があらぬ方向に進んでしまう可能性も...

2020年の米大統領選では「**ウイスコンシン州の投票率が200%を超えた**、バイデン氏による不正が行われた証拠だ」などの**ニセ・誤情報が広まり**、のちにトランプ氏支持者が**ワシントンの連邦議会議堂を襲う**という前代未聞の事件につながりました。



騙されたらどうなる？

38

出典：本教材35・38ページ

◎Part 4 騙されないためには？

- …【基本】 情報源の確認、発信者が誰かの確認、他の意見の確認、画像が本物かどうかの確認。
【応用】 情報を信頼する理由の確認、表やグラフの確認、情報が発信された動機の確認、ファクトチェック結果（ニュース報道や情報が「事実に基づいているか」を調査、検証して公表する活動のこと）の確認。

PART 04 騙されないためには？

基本 これでは基本をおさえました

- 情報源はある？
- その分野の専門家？
- 他ではどう言われている？
- その画像は本物？

45

PART 04 騙されないためには？

応用 さらに以下もチェック！

- 「知り合いだから」という理由だけで信じているのでは？
- 表やグラフも疑ってみた？
- その情報に動機はある？
- ファクトチェック結果は？

46

出典：本教材45・54ページ

◎Part 5 最後に大切なことを

…「事実」と「意見」が混在している情報について、発信する際の留意点や心構えについて掲載。

PART 05 最後に大切なことを

情報には **事実と意見が混在** していることが多く、**自分が情報を発信する際にも注意** が必要です。

これらはすべて意見です！

- 今後議論を呼びそう
- 懸念される
- 波紋が広がっている
- 不安の声が聞こえる
- 反発は避けられない

60

この講演で持ち帰っていただくもの

騙されやすいのは
「自分は騙されない」と安心している人

要注意！

64

出典：本教材60・64ページ

▶本教材を用いた、活用方法について教えてください。

本教材は、特定の学校や学年での活用を念頭に置いたものではなく、若年層から成人世代、先生から一般の方まで幅広くご活用いただくことを想定して作成しました。伴って各スライドで話す内容を詳細に記載した「講師用ガイドライン」を用意しており、ガイドラインの内容を読み上げることで容易に講座を実施できるようにしています。また、講座の実施時間や進め方などに応じて内容を編集していただけるよう、教材、講師用ガイドラインのいずれもパワーポイント形式でのダウンロードが可能となっています。

▶本教材を使用した方の反応を教えてください。

本教材は、自治体・学校・企業・NPO団体・博物館等の様々な団体にご使用いただいております。実際に教材を使用した方からは、例えば、「スライド画像が大変参考になり、多くの方に知って

いただきたい情報（NPO団体）」「本教材はとても工夫されており、比較的高齢の地域の皆さんにも分かりやすい内容で好評です。（自治体）」といったご意見をいただいています。

▶今後の展望について教えてください。

総務省では、偽・誤情報対策も含め、幅広い世代を対象としたICTリテラシーの向上に取り組んでおり、これまで具体的には、関係団体や省庁等と連携して、「Disinformation対策フォーラム」（（一社）セーフアーインターネット協会）を通じた産学官民の多様なステークホルダーによる協力の推進、高校生を対象とした「高校生ICT Conference」（（一社）安心ネットづくり促進協議会）の開催、青少年等を対象とした『インターネットトラブル事例集』の作成・公表や、児童・生徒等を対象とした、学校等の現場での無料の「出前講座」である「e-ネットキャラバン」（（一財）マルチメディア振興センター）の実施等に取り組んできました。

今後は、更なる取組として、偽・誤情報をテーマとした新たなマンガを追加した上記事例集による周知啓発を実施するほか、「デジタル活用支援推進事業」における高齢者等向けの偽・誤情報を含めたリテラシー向上講座の実施、生活の中で生成AIに触れうる国民の方々を対象とした「生成AI活用に係るリテラシーに関する啓発教材」において、生成AIによる偽・誤情報の生成リスクに関する啓発等に取り組む予定であるとともに、「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」による議論等も踏まえ、リテラシーの向上を一層推進していきます。



『インターネットトラブル事例集』のうち、偽・誤情報をテーマとした箇所では、偽・誤情報の具体例や見極め方について、マンガ形式で分かりやすく紹介している。 出典：『インターネットトラブル事例集』

▶消費者教育を担う先生方や、一般消費者の皆さんへメッセージをお願いします。

偽・誤情報には、誰かに教えたい要素・感情に訴える要素があるため、共感・拡散されやすくなっています。インターネット上の情報の真偽が分からなければ拡散せず、ひと呼吸置いて、関係省庁や自治体等の公的機関の情報、新聞やテレビ・ラジオ等の報道、またファクトチェック団体からの情報等を用いて確認を取りましょう。あわせて、情報には事実と意見が混在していることが多いため、自分が情報を発信する際にも注意しましょう。

▶ありがとうございました。

もっと知りたい方はこちら！

総務省「【啓発教育教材】インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～(本教材)」:

https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou/

(一社)セーファーインターネット協会「Disinformation対策フォーラム」:

<https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/>

(一社)安心ネットづくり促進協議会「高校生ICT Conference」:

<https://www.good-net.jp/ict-conference/>

総務省「インターネットトラブル事例集」:

https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/trouble/

マルチメディア振興センター「e-ネットキャラバン」:

<https://www3.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>

総務省「デジタル活用支援推進事業」(デジタル活用支援ポータルサイト):

<https://www.digi-katsu.go.jp/>

総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」:

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_space/index.html

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアチブ(FIJ):

<https://fij.info/>

特定非営利活動法人インファクト:

<https://infact.press/>

(一社)リトマス:

<https://litmus-factcheck.jp/>

日本ファクトチェックセンター(JFC):

<https://www.factcheckcenter.jp/>